

Economic Indicators

発表日: 2024年12月16日(月)

機械受注統計調査(2024年10月)

～製造業が押し上げ4か月ぶりの増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
24	1-3月	4.4	0.9	6.8	3.2	55.1	▲ 4.7
	4-6月	▲ 0.1	2.8	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 33.6	21.7
	7-9月	▲ 1.3	▲ 7.2	1.4	8.0	30.7	▲ 2.1
	10-12月(見)	5.7	0.9	12.2	▲ 0.4	27.0	▲ 5.0
23	7月	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	▲ 4.7	1.1	0.8
	8月	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	7.9	▲ 19.4	▲ 4.2
	9月	1.2	▲ 0.4	4.2	▲ 16.9	48.6	13.4
	10月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	16.3	▲ 31.2	▲ 4.2
	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1
24	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4
	2月	7.7	9.4	9.1	▲ 2.1	12.1	0.7
	3月	2.9	19.4	▲ 11.3	5.2	12.0	▲ 9.4
	4月	▲ 2.9	▲ 11.3	5.9	▲ 6.2	▲ 42.4	21.6
	5月	▲ 3.2	1.0	▲ 7.5	▲ 5.3	▲ 2.0	9.1
	6月	2.1	▲ 0.3	2.4	▲ 0.5	13.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 5.7	7.5	15.3	▲ 5.6	8.0
	8月	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 7.7	▲ 8.7	33.1	▲ 15.3
	9月	▲ 0.7	▲ 0.0	1.5	4.9	13.6	▲ 10.3
	10月	2.1	12.5	▲ 1.2	▲ 4.2	49.9	7.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○機械受注(船電除く民需)は4か月ぶりの増加

内閣府から発表された24年10月の機械受注(船舶・電力を除く民需、以下コア機械受注)は、前月比+2.1%(9月:同▲0.7%)となった。内閣府による基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置かれた。

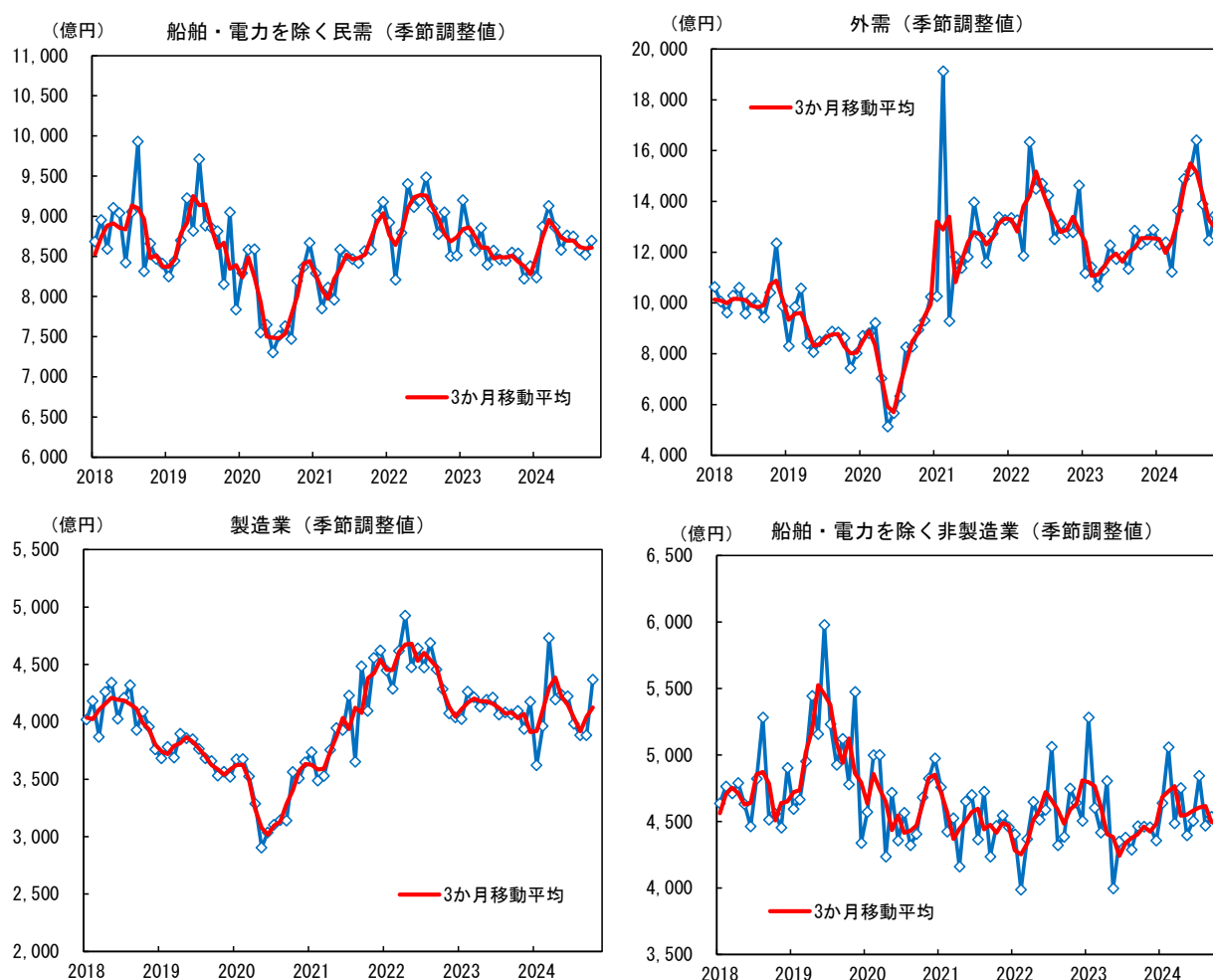
コア機械受注の増加は4か月ぶりとなる。非製造業が減少したが(同▲1.2%)、製造業が大幅な伸びとなり(同+12.5%)全体を押し上げた。もっとも、今月の製造業は一部業種に急増がみられ、一時的な案件が押し上げた可能性が高い。来月以降はこれらが剥落することで、反動減に注意が必要だろう。国内消費の弱まりや海外経済の減速による生産活動の下押しを受けて、製造業、非製造業ともに弱い動きが続いている。4-6月期、7-9月期と減少が続いたコア機械受注だが、10-12月期も緩やかな増加に留まると見込む。

○業種別の動向

10月を業種別にみると、次の通り。製造業は前月比+12.5%(9月:同▲0.0%)と、5か月ぶりの増加に転じた。内訳をみると、電気機械(前月比+25.5%、寄与度+3.8%pt)が3か月ぶりに増加し

たほか、パルプ・紙加工品（同+560.0%、寄与度+3.6%pt）、鉄鋼業（同+75.7%、寄与度+2.4%pt）等が押し上げた。7-9月期に前期比▲7.2%と大きく落ち込んでいた反動から多くの業種がプラスに転じたほか、一部業種では急増していることから一時的な案件で押し上げられたとみられる。来月以降はこれらが剥落することで反動減がでる可能性が高いだろう。製造業は海外需要の減速を受けて鉱工業生産や実質輸出なども停滞感が強く、機械投資も下押しを受けている。日銀短観等の各種設備投資計画では強い投資意欲が示されており、年度末にかけてこれらが発現する可能性もあることから先行きは持ち直しを見込むものの、目先は緩やかな動きに留まると見込んでいる。

非製造業は前月比▲1.2%（9月：同+1.5%）と、2か月ぶりの減少となった。持ち直しに加速感が出てこないものの、人手不足対応投資やデジタル関連の能力増強投資が下支えとなり、均せば横ばい圏での推移が続いている。内訳としては、通信業（前月比▲37.6%、寄与度▲3.1%pt）や金融業・保険業（同▲20.6%、寄与度▲2.5%pt）等が減少した一方、運輸業・郵便業（同+37.6、寄与度+4.7%pt）や建設業（同+23.5、寄与度+2.2%pt）等は増加した。内閣府見通しによれば、10-12月期は前期比+12.2%と非常に高い伸びが見込まれており、設備投資意欲は強い。実際の機械受注は計画より下回りやすい傾向があることから、この見込み数値自体は割り引いてみる必要があるものの、非製造業は緩やかな持ち直しに向かうとみている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。